

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	14,298	1,233	15,531	616			617	
トータルコスト	17,493	1,233	18,726	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに245haを解消)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地保有合理化法人である(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、離農・規模縮小農家等から農地を借り入れ(買い入れ)、担い手農家に引き渡すという農地の中間保有・再配分機能を活かしながら、新たな担い手育成を一体的に進める体制構築を進めるため、保有農地を新規就農予定者の実践研修用農地として活用するのに必要な経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	補助率	事業内容	補正前	補正額	合計
農地保有合理化促進事業費	機構	国 6/10 県 4/10 等	農地の売買・賃借等に係る業務及び資金借入に係る金利の助成及び合理化法人から農地を買入れた農業者へ農業用機械をリースする経費等の助成	13,226	1,233	14,459
【うち補正関連事業】(新)農地継承円滑化事業	機構	国 1/2 県 1/2	機構が保有する農地を新規就農者の実践研修用農地として活用するために必要な経費の助成 県補助額=生産経費-国庫補助額-生産物収入	(0)	(1,233)	(1,233)
プロパー事業業務費	機構	県 10/10	機構が行う農地保有合理化事業(=プロパー事業)による農地等の売買、賃借の手続きに必要な登記費用、諸税、手数料等の事務費に助成	300	0	300
県推進費	県	—	事業推進に係る県事務費	472	0	472
戦略的農地施策調査費(標準事務費)	県	—	現場のニーズを踏まえた新たな事業展開を図るための調査に要する事務費	300	0	300
合計				14,298	1,233	15,531

3 これまでの取組状況、改善点

- 機構は、農地保有合理化法人として、これまで農地の売買や市町村公社のない地域での農地の賃借を実施することで、担い手農家の円滑な経営規模拡大を支援してきた。
- 平成21年度からは、新規就農者向け研修制度として「アグリスタート研修」を実施しており、新たな担い手支援活動を展開しているところ。
- 平成22年度、機構の長期的な経営のあり方を検討する「経営検討委員会」が設置され、1年間の検討の結果、新規就農者を対象としたインキュベーション機能の強化を図るため、「干拓地など機構が保有する農地を研修農場として活用し、研修生の技術研修を展開していくことも検討されるべき。」との具体的な提案がなされた。
- こうした提案を踏まえるとともに、新規就農者が就農する際の農地確保を効率的に進めるため、機構が新たに行う農地継承円滑化事業を新しい就農モデルとして支援するものである。